

# 新しい巨視的分配理論形成のための 方法論的基礎づけ (1)

小 原 久 治

## I は じ め に

この小論は新しい巨視的分配理論を形成するための方法論的基礎づけについて考察することを目的としている。とりわけ、巨視的分配理論の理論構造を明らかにし、その発展の方向を探り、よりよい所得分配の決定要因をみつけるために、需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との綜合化が果たして可能であるか否かを考察することが目的である。

巨視的分配理論はある特定の類別基準によっていくつかの類型に分けることができるが、巨視的分配理論の理論構造<sup>(1)</sup>という観点からみれば、需要理論的分配理論と供給理論的分配理論の2つに大別することができる。これらの分配理論の考察にあたっては、それらの分配理論の基本的な接近方法と理論構造はどのようなものであるか、また、2つの分配理論の綜合化の基本的可能性は果たして存在するか否か、存在するとすれば、どのような接近方法や理論構造に依存する綜合化を考慮できるか、さらに、巨視的分配理論の今後の新しい発展方向が一体どこにあり、これに伴う所得分配の決定要因は何であろうか、などを検討する必要がある。

このような観点の下で、小論は次の内容から構成することができる。第Ⅱ節では、需要理論的分配理論の基本的な接近方法を検討し、第Ⅲ節では、供給理

---

(1) 最も基本的な類型は次の拙稿で示している。拙稿、「巨視的分配理論の基本構造」、『富大経済論集』、第22巻、第1号、1976年7月、26—52頁。

論的分配理論の基本的な接近方法を検討する。第IV節では、巨視的分配理論の発展の系譜における位置づけも考慮しながら、従来の代表的な巨視的分配理論の文献においては小論の意味の総合化がどのように試みられているか否かを総合的な場合と若干の個別的な場合に分けて吟味し、検討する。第V節では、小論の意味の総合化に関する私見を試みる。第VI節では、前節までに得られた結論と残された問題点を明らかにする。

## Ⅱ 需要理論的分配理論の基本的な接近方法

まず最初に、問題意識にもとづいて需要理論的分配理論の性格やその理論構造を分析するためには、この理論の基本的な接近方法を検討する必要がある。この場合の接近方法については需要理論的分配理論が主として何を所得分配の決定要因として考えているかに焦点を絞って検討する。

開放体系や封鎖体系の単純なモデルでは、大抵の場合默示的に経済構造は需要構造に対応することを仮定している<sup>(2)</sup>。所得分配の直接的な決定要因は巨視的な総需要の流れであり、この需要の流れに対応する経済構造を需要理論的分配

---

(2) 例えば、N. Kaldor, L. L. Pasinetti, W. Krelle, P. N. Rasmussen にみられる。

Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *Review of Economic Studies*, Vol. 23, 1955—1956, pp. 83—100. Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962, pp. 267—279. Krelle, W., *Verteilungstheorie*, 1962, ss. 126—134, ss. 160—164. Rasmussen, P. N., "On the Interrelations Between Growth and the Distribution of Income", in Marchal, J. and Ducros, B. (ed.), *The Distribution of National Income*, 1968, pp. 511—531, especially pp. 526—527.

消費財の方が投資財よりも多く生産されるときには、投資財需要は需要の流れだけで暗示できるほど所得分配を利潤に極めて有利にさせるか否かは疑問である。Kaldorの見解によれば、投資需要が大きいときには短期的に投資財価格(ないしは利潤率  $\pi$ )だけを上昇させるが、相対的に多くの投資財が生産されないということは、Kaldorの需要理論的分配モデルが長期的観点でもなぜ妥当するかという理由になっている(Kaldor, N., op. cit., p. 233.)。

理論や供給理論的分配理論に関連させて考慮することができる。

需要理論的分配理論の基本的な接近方法を理解するために、政府部門と外国部門を明示的に導入した次のモデルを構成することができる。

$$(1) \quad Y = C_G + C_L + A_S + I + E - M$$

$$(2) \quad Y = G + L + T$$

$$(3) \quad G = C_G + S_G$$

$$(4) \quad L = C_L + S_L$$

$$(5) \quad T = A_S + D$$

$$(6) \quad S = S_G + S_L$$

$$(7) \quad S = I + (E - M) - D$$

ここで、 $Y$ は純国民所得（国民純生産、純社会生産物）、 $G$ は純利潤所得（租税を除外した純財産所得）、 $L$ は純賃金所得、 $T$ は租税（関税、保険料を含む）、 $C_G$ は純利潤所得からなされる資本家の消費、 $C_L$ は純賃金所得からなされる労働者の消費、 $S_G$ は資本家の貯蓄、 $S_L$ は労働者の貯蓄、 $A_S$ は政府支出（移転支出を含む）、 $D$ は純財政投資と銀行の場合の債権増加から純信用借入を差し引いたものとの和（政府の純貨幣資産）であり、 $E$ は輸出、 $M$ は輸入、 $S$ は民間総貯蓄、 $I$ は民間純投資である。

(1)式は純概念の支出国民所得を示す定義式であり、(2)式は純概念の分配国民所得を示す定義式である。(3)式は、純利潤所得の構成を示し、あるいは、資本家の貯蓄の定義式である。(4)式は、純賃金所得の構成を示し、労働者の貯蓄の定義式である。(5)式は政府収入 $T$ が政府支出 $A_S$ と政府の純貨幣資産 $D$ との和に等しいという収支均衡式である。(6)式は民間総貯蓄の定義式である。(7)式は巨視的経済の均衡条件式である。

このモデルは、式7、変数7（ $C_L$ 、 $C_G$ 、 $G$ 、 $L$ 、 $S_G$ 、 $S_L$ 、 $S$ ）であるから、完全な体系が成立する。 $Y$ 、 $I$ 、 $T$ 、 $A_S$ 、 $E$ 、 $M$ 、 $D$ はすべてパラメーターであり、所与である。

貨幣賃金率と税率は外生的に所与であり、所与の生産設備の下で労働とその

他の短期の可変的投入量との間の代替の可能性が存在しないことを仮定すれば、国民純生産の水準は純賃金所得と供給構造が既知であるときに決定されることは明らかである。<sup>(4)</sup> 労働者は単純な貯蓄函数  $S_L = s_L L$  にもとづいて純賃金所得  $L$  から労働者の貯蓄性向  $s_L$  ( $1 > s_L > 0$ ) で貯蓄することを仮定すれば、(7) 式は(6)式を用いて次式のように書き換えることができる。

$$(8) \quad S_G + s_L L = I - D + (E - M)$$

この式の右辺の経済諸量は所与の期間でその総計を実質国民所得のある特定の額であらわすことは実際には困難である。純利潤所得からなされる貯蓄  $S_G$  も一義的に決定され、しかも、この貯蓄は単純化のために純利潤  $G$  の 1 次函数  $S_G = s_G G$  とみなされるから、純利潤は必然的に低下する。この点についてみれば、貨幣賃金率は外生的に所与であるから、実質国民所得ないしは純社会生産物には利潤と賃金との比率  $\frac{G}{L}$  と利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  が含まれることになる。<sup>(5)</sup> さらに、ある特定の支出の流れは巨視的には高い貯蓄の流れと同じものであることを意味する。また、純賃金所得からなされる貯蓄  $S_L$  が所与であれば、この支出

(3) 巨視的経済理論の下では、文献上 1 つは「高次に集計された」変数をもつ理論であり、もう 1 つは需要理論ないしは循環理論であると理解することができる。Ehrlicher, W., „Ansätze zu einer makroökonomischen Theorie der Marktformen“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 178, 1965, ss. 298—300.

(4) 短期では要素投入量が制限されるという仮定は需要理論的分配理論の接近方法の仮定ではない。要素投入量の価格比率に関する代替の可能性の下では、労働投入量は所与の総産出量の時にも変化するから、従って、賃金所得は貨幣賃金率と総生産の水準に依存するだけでなく供給される財の価格水準にも依存する。

(5) (8) 式と  $S_G = s_G G$  から  $G$  を求め、両辺を  $L$  で除せば、賃金所得に対する利潤所得の比率  $\frac{G}{L}$  が得られる。 $s_G$  は資本家の貯蓄性向である。

$$(1) \quad \frac{G}{L} = \frac{I - D + (E - M) - s_L L}{s_G L}$$

① 式の両辺に  $\frac{L}{Y}$  を乗じて右辺の  $Y$  へ(2)式を代入し、右辺の  $G$  へ①式の  $G$  の値を代入すれば、利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  が得られる。

$$(2) \quad \frac{G}{Y} = \frac{I - D + (E - M) - s_L L}{(s_G - s_L)L + s_G T + I - D + (E - M)}$$

(6) 例えば、非自発的にはそのような賃金所得からなされる貯蓄は減少するかもしれない。高水準の賃金所得はタイム・ラグを伴って支出されるからである。

もある特定の純利潤所得だけからもたらされる貯蓄であることを意味する。

本来の需要理論的分配理論の接近方法は、この理論が分析する分配とこれに対応する貯蓄性向から生じる貯蓄の流れが最終的に非消費支出の流れを示す条件<sup>(7)</sup>から生じるだけでなくこの需要の決定要因からも生じる場合に限り存在するものである。ことばをかえていえば、それ以外の要因から生じる分配の場合の貯蓄の決定は不必要である。投資支出がこれと均衡する貯蓄水準で決定され、この決定された投資支出が所得分配の決定要因となるときにも貯蓄の決定は不必要である。この条件は少なくとも部分的に満たされるものである。ある特定の分配の場合には、資本家と労働者がそれぞれの所得の大部分を貯蓄するときの決定は必然的にそれに対応する非消費支出の増加を誘発する。J. M. Keynes の『一般理論』（1936年）以来このことは根本的には殆ど明らかにされていないと考えても過言ではない。貯蓄は産出量の変動に伴う支出の流れに合流するのではなくて所与の産出量のときには分配の変動に伴って支出の流れに合

---

(7) この場合には方程式は、支出の流れが広範な函数を用いて説明できるとしても、やはり Tautology をあらわしているにすぎない。この点は、例えば、J. Lübbert が指摘している。Lübbert の見解によれば、外生的に所与の分配のときには投資比率をみつける需要理論的な方程式が適している（Lübbert, J., *Untersuchungen zur Theorie der gesamtwirtschaftlichen Einkommensverteilung*, 1964, ss. 138—139.）。Say の法則の条件と狭義に関連する投資支出のそのような支出は短期的には非現実的なものである。

(8) 投資が所得分配に依存しないことは仮定していない。利潤分配率と投資比率の相互関係は計量経済学的研究では容易に明らかにすることができない。「投資比率は分配を決定する」という Kaldor の単純な説明は重要であるが、この点については次の文献が批判的に説明している。Lübbert, J., a. a. O., ss. 136—137. Atsumi, H., “Mr. Kaldor's Theory of Income Distribution”, *Review of Economic Studies*, Vol. 27, 1959—1960, pp. 109—118. Krelle, W., a. a. O., ss. 158—159. Rothschild, K. W., “Theme and Variations—Remarks on the Kaldorian Distribution Formula”, *Kyklos*, Vol. 18, 1965, ss. 652—669. Frey, B., „Kritische Bemerkungen zu Rothschilds Verteilungsmodell“, *Kyklos*, Vol. 19, 1966, pp. 503—519. Moore, A. M., “The Reformulation of the Kaldor Effect”, *Economic Journal*, Vol. 77, 1967, pp. 84—99.

流するわけである。それにも拘わらず、その接近方法は、例えば、与件が変化するときの所得分配率を明示するが、この明示の仕方是不十分である。この問題は、何よりもまず不均衡状態が存在する場合の価格理論では周知のことである。しかし、不均衡状態が存在しない場合には役に立たない。例えば、需要理論的分配モデルでは、所与の生産水準のときの分配決定式ないしは分配函数によれば、たとえ初期の高水準の投資が高水準の需要の流れ、従って、価格上昇に関連して純利潤の方を純賃金よりも上昇させるとしても、また、分配函数が事情いかんによっては真の均衡解を示すとしても、低い価格水準の下でも大きな賃金分配率が存在する場合には、分配函数は殆ど現実を反映しないものとなる<sup>(9)</sup>。

需要理論的分配モデルでは所得分配率を決定することが重要である。このことは分配函数の解で示される。この解を導くための最も本質的な前提の1つは、合理的に選択された所得の範疇である。需要の流れは所得を機能的観点から純粹の利潤とその他の要素所得に分配することに直接大きな影響を与える<sup>(10)</sup>。所与の生産水準の下で需要が増加すれば、価格上昇に伴って直接的な方法で「意外な利潤」が増加し、これに対応して所得は純粹資本家と純粹労働者とに<sup>(11)</sup>

---

(9) 需要理論的分配モデルにおける不均衡状態は、例えば、A. M. Cartter のモデルで示されている。Cartter は利潤に依存する1次の投資函数にもとづいて所与の国民所得の下では賃金分配率は利潤から得られる投資比率の上昇と消費性向の上昇につれて上昇するという結論を導いている。Cartter, A. M., *Theory of Wages and Employment*, 1959, pp. 155—158. しかし、この投資函数と所与の生産の下では、高水準の投資は大きな賃金分配率をもたらせる現実的な過程は考えられていない。この行動式の場合にはどちらかといえばその過程が生じるから、この種の体系の解は不安定な均衡状態を示している。

(10) Keynes はその著『貨幣論』においてこの種の分配を明らかにしている。Keynes, J. M., *A Treatise on Money*, 1930, p. 101, pp. 112—113.

(11) 拙稿の定義によれば、純粹資本家とは利潤所得だけを取得する資本家階級のことであり、純粹労働者とは賃金所得だけを取得する労働者階級のことである。拙稿、「労働者階級の財産所有と所得分配 (一)」、『産業経済研究』、第10巻、第2号、昭和44年8月、1—55頁、特に25頁。

分配され、間接的にはおそらく要素市場それ自体の競争が機能的な賃金所得や  
 利子所得などを増加させるであろう。<sup>(12)</sup> 所得分配理論において選択された所得の  
 範疇は因果分析には利用できないものである。<sup>(13)</sup> このことは任意の多くの所得の  
 範疇と支出の範疇を導入して N. Kaldor 分配モデルを拡充すると同時にその  
 不合理な点を論証するために考察された J. Tobin の分配モデルにあらわされ  
 ている。<sup>(14)</sup> Kaldor の基本的な分配モデルの分配決定式ないしは分配函数には賃  
 金所得は明示的に導入されている。まず最初に、Kaldor は、例えば、所与の雇  
 用の下で賃金所得を決定するのに重要な役割を果たす労働組合の賃金政策が需  
 要理論的分配の意味をもつか否かを明らかにする。<sup>(15)</sup> 貨幣賃金率の水準は需要理  
 論的分配理論と供給理論的分配理論とを分析する際に中心的な役割を果たすこ  
 とができるから、Kaldor の分配モデルの体系から貨幣賃金を除去することは  
 できない。また、供給理論的観点からみて余りにも高水準の利潤分配率が存在  
 するときに、利潤が供給構造的に適当な枠内であらわされるまで自動的に貨幣  
 賃金率が上昇するという解釈が正しいならば、少なくとも需要の流れを用いて  
 所得分配それ自体を説明することはできても、所得分配の水準を説明すること  
 はできないであろう。

(12) 拙稿, „Ein Überblick über die Verteilungstheorie“, *Jahrbuch für Sozialwissen-  
 schaft*, Bd. II, 1977, ss. 29—71, insbesondere ss. 53—58.

(13) 労働者(階級)は今日の市場経済的な産業国家では相対的に小さな生産能力だけを  
 生産資本に關与させているから、大抵の需要理論的分配理論の所得分配もそのような  
 分析には適していると考える。

(14) Tobin, J., “Towards a General Kaldorian Theory of Distribution”, *Review of  
 Economic Studies*, Vol. 27, 1954—1960, pp. 119—120.

(15) Kaldorの分配式は $\frac{G}{Y} = \frac{1}{s_G - s_L} \frac{I}{Y} - \frac{s_L}{s_G - s_L}$ である (Kaldor, N., op. cit., p. 95.)。  
 分配決定要因で1つのある賃金所得を除去することは、Kaldor の場合には外国部門  
 と政府部門の捨象とならんでやはり貯蓄函数の仮定に投資函数  $I = aY$  を導入するこ  
 とによって成功している。しかも、投資は一定の独立投資であると仮定されているか  
 ら、賃金所得は所与の総産出量(国民所得)と一定の貯蓄性向は需要理論的分配理論  
 に対して決定的な意義をもっている。

### Ⅲ 供給理論的分配理論の基本的な接近方法

供給理論的分配理論の性格やその理論構造を分析するためには、やはりこの理論の基本的な接近方法を検討する必要がある。この場合の接近方法についてもこの理論が主として何を所得分配の決定要因として考えているかを重点的に検討する。

開放体系や封鎖体系の単純なモデルでは、生産力関係や勢力という要因は、需要理論的分配理論の接近方法の場合には所得分配に直接大きな影響を与えないが、間接的にはそれらの要因は有効需要に影響を与え、ひいては所得分配に影響を与えるものである。例えば、多くの論者の中でも特に E. Scheele, W. Krelle, M. Bronfenbrenner などが考察している資本と労働との間の代替関係を形成するような影響を与えるものである。この影響は純粋な需要理論的分配理論において利潤分配率の下限に関する解釈が示される場合に存在するから、この点を媒介として需要理論的分配理論の性格やその理論構造を供給理論的分配理論の構成要素の一部分にすることができると考える。需要理論的分配理論の論者によれば、供給理論的分配理論における所得分配の決定要因には、例えば、Scheele が「独占度」について説明していること、すなわち、「(平均的な) 個別経済の独占度は……体系が機能しなくなる場合を除いて巨視的には利潤（あるいは、資本利子）が低下してはならない限界が示す副次的条件の役割を果た

---

(16) Scheele, E., „Angebots- und Nachfragepreisniveau in makroökonomischen Modellen“, in Henn, R. (hrsg.), *Operations Research Verfahren*, Bd. III, 1967, ss. 321—335. Krelle, W., „The Laws of Income Distribution in the Short Run and in the Long Run. Aggregative Model“, in Marchal, J. and Ducros, B. (eds.), op. cit., pp. 413—438. Bronfenbrenner, M., *Income Distribution Theory*, 1971, pp. 142—150. 拙稿, 「要素代替, 技術進歩および所得分配」, 富山大学日本海経済研究所, 『研究年報』, 第Ⅲ巻, 1977, 1973年3月末日現在印刷中。

(17) Kaldor, N., op. cit., pp. 232—233.



すにすぎないこと」<sup>(18)</sup>があてはまる。このような需要理論の体系における副次的条件が実際には平均的で事後的な巨視的分配を示すか否かに関しては論争が存在している。これに対して、需要理論的な所得分配の決定要因はその所得分配率をめぐる一時的な変動だけを問題としている場合が多い。需要理論的分配理論の基本的な接近方法が名目とみなされる完全雇用状態において利潤分配率の下限だけを示すものであるとしても、総合化した新しい巨視的分配理論を形成するときには、需要理論的分配理論の接近方法は役に立つ構成要素として扱うことができる。

供給理論的分配理論の分析は何よりもまず、短期的考察の場合には大抵の場合生産物市場の分析からなされる。この分析では短期、あるいは、長期の社会生産物の水準の下で資本家が超過利潤を取得できる利潤と賃金との関係がどのような大きさで存在しなければならないかということが問題になる。この場合に資本家は市場へ供給する産出量を実現するために必要な有効需要の水準をみつけることができるが、この有効需要の水準は所得分配それ自体にとっては重要な存在条件ではない。<sup>(19)</sup>

最も単純な短期の供給理論的分配理論は、生産物市場と要素市場に完全競争が支配し、資本家は利潤最大化を追求する場合に存在する。<sup>(20)</sup>個別企業や集計的な企業にとっては価格・供給函数は所与であり、これによってそのときどきの社会生産物の水準で所得分配を理論的に容易に導くことができる。この場合、

(18) Scheele, E., *Einkommensverteilung und Wirtschaftswachstum*, 1965, s. 43.

「投資函数は…純投資支出ないしはその変化によって決定される。投資函数の設定にあたっては3つの問題領域：(a)物的資本ストックの意図した増大、(b)代替問題、(c)投資の利子非弾力性、が生じる。」(Scheele, E., a. a. O., s. 45.) (a)は資本ストック調整原理に関連する。Scheele は利潤原理も加速度原理も考慮している (ss. 46—52.)。

(19) 例えば, E. Preiser の場合には, 有効需要は所得分配の実現条件であるが, その存在条件ではない。Preiser, E., *Wachstum und Einkommensverteilung*, 1961, s. 23.

(20) Atsumi, H., op. cit., especially pp. 111—114.

(21) Bronfenbrenner, M., op. cit., pp. 120—171. Weintraub, S., *An Approach to the Theory of Income Distribution*, 1958, pp. 25—64. Niehans, J., „Die Wirkungen

利潤は短期にはレントィアー的性格のものであり、利潤の存在は巨視的に増加する限界費用に左右される。この意味において、分配理論的議論はまったく生産函数の形式や要素投入量価格に集約されるわけである。

フル・コスト原理の場合とこれにもとづく寡占理論や独占度理論の場合を検討することは是非とも必要であるが、この検討は、費用の様式（平均費用、限界費用、硬直的あるいは伸縮的なマーク・アップ率など）とその基礎を大低の場合説明不可能な与件として認めなければならないから、分析上むずかしいこ

---

von Lohnerhöhungen, technischen Fortschritten, Steuern und Spargewohnheiten auf Preise, Produktion und Einkommensverteilung“, in Schneider, E. (hrsg.), *Einkommensverteilung und technischer Fortschritt*, 1959, ss. 9—94, insbesondere ss. 15—30. 拙稿, 「新古典派分配論とケインズ派分配論の綜合化の可能性」, 『富大経済論集』, 第19巻, 第2号, 1973年11月, 1—22頁。

② Robinson, J., *Essays in the Theory of Economic Growth*, 1962, p. 21, p. 39, pp. 98—99. Kregel, J. A., *Rate of Profit, Distribution and Growth*, 1971, p. 181, p. 186, p. 191. Weintraub, S., op. cit., pp. 46—49, pp. 60—61, pp. 92—93, p. 100.

③ フル・コスト原理と所得分配の相互関係は、例えば、Lübbert, Weintraub が考察している。Lübbert, J., a. a. O., ss. 74—104. Weintraub, S., op. cit., pp. 69—71. 独占度と所得分配の相互関係は、例えば、M. Kalecki, U. Gruber, E. Preiser が考察している。Kalecki, M., “The Distribution of the National Income”, in Kalecki, M., *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, pp. 13—41; Ditto, *Theory of Economic Dynamics*, 1954, pp. 11—69; 宮崎義一, 伊東光晴共訳, 『経済変動の理論』, 昭和33年, 3—76頁。Gruber, U., „Einkommensverteilung und Monopolgrad“, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 176, ss. 492—522. Preiser, E., a. a. O., s. 23, s. 28.

寡占と所得分配の相互関係は、例えば、百々 和先生, 『現代資本主義と寡占経済』, 昭和44年, 180—195頁, に優れた所説が展開されている。

寡占価格には不確実性があり、寡占の手詰まり (oligopolistic stalemate, oligopolistische Verlegenheit) にもとづいて競争企業の反応をいかに予想し、それに対処するか——この場合、W. Fellner の仮説と W. J. Baumol の仮説、P. M. Sweezy の屈折需要曲線の仮説、共同利潤極大化仮説、カルテル、価格先導制、前記の参入阻止価格と排除価格の仮説、売上高極大化仮説、参入障壁、非価格競争などの寡占理論がある。各文献は割愛している。——ということが分析上むずかしい問題点となる。

とである。費用分析の大きな問題は資本家（ないしは個別企業など）が望むと望まざるとに拘わらず市場が寡占的要素や独占的要素いかにによって決定される場合が生じるということである。例えば、部分分析の考察の際に一般に満足のゆく解がみつけれないときには、価格・販売量曲線は巨視的な費用の流れと需要の流れとの間に相関関係があるために移動するから、巨視的観点からみて何らかの問題が生じる。これに関連してこの市場形態では所得分配に重要な需要の弾力性をどのようにして決定するかという問題が生じる。

供給理論的分配理論には、生産物市場の諸関係が明示的にあらわされているが、それでもなお費用曲線の形状を和らげる要素市場の諸関係を明示的に考慮することは可能であり、また、必要である。確かに労働市場における競争関係の多様性<sup>24)</sup>については看過されることが多い。しかし、労働の供給が個々の資本家にとって十分に弾力的であれば、労働市場問題を慣習的な手段に取り替えることができると思われる。

個別企業の集計的費用曲線は短期の考察に限って所与であるとみなされるが、この曲線はまったく特定の社会生産物の水準と価格関係が存在するときの生産要素の資本と労働の最適の組合せ（均衡投入量）を示す固定資本設備に依存する。長期の考察の場合には、資本は固定的な性格をもつであろうし、社会

24) 労働市場論については多くの文献がある。Cartter, A. M., op. cit., pp. 95—133. Bronfenbrenner, M., op. cit., pp. 234—266. 労働市場の構造論に関する基本的な文献は、L. G. Reynolds, C. A. Meyers, C. Kerr, J. T. Dunlop, M. Segal, B. Külp のものを挙げることができる。Reynolds, L. G., *The Structure of Labor Market*, 1951. Meyers, C. A., “Labor Market Theory and Empirical Research”, in Dunlop, J. T. (ed.), *The Theory of Wage Determination*, 1957, pp. 317—326. Kerr, C., “Labor Markets: Their Character and Consequences”, *American Economic Review*, Vol. 40, 1950, pp. 382—415. Dunlop, J. T., *Wage Determination Under Trade Unions*, 1944; 桜林誠, 宇田川璋仁, 石原孝一共訳, 『団体交渉下の賃金決定』, 1956年。Segal, M., “The Relation between Union Wage Impact and Market Structure”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 78, 1964, pp. 96—114. Külp, B., *Lohnbildung im Wechselspiel zwischen politischen und wirtschaftlichen Kräfte*, 1965, ss. 125—195.

生産物はそのときどきの最適の生産能力を示す生産函数の存在によって決定される要素投入量に依存するであろう。このような長期的変化を、例えば、S. Weintraub は短期費用曲線の位置とその形状の変化によって明らかにしている。<sup>(25)</sup> この場合、どうしても解きにくい決疑論<sup>(26)</sup>に直ちに出合うことになる。適当な出発点となる分析用具はいまはむしろ Cobb-Douglas 型の巨視的生産函数である。この函数では短期費用曲線に影響を与えない長期的分配の3つの決定要因、すなわち、資本量、労働量および生産関係<sup>(27)</sup>が得られるからである。「独占度」の取扱いについては、短期の価格理論を支持することはできないが、資本設備の観点から生産能力の計画を立てる長期には産出量の計画を立てる短期の場合に類似した解釈をすることができる。

#### Ⅳ 需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との綜合化

第Ⅱ節と第Ⅲ節において検討した2つの基本的な接近方法に関連して、この節では、小論の意味の綜合化の可能性が存在するの<sup>(28)</sup>か否か、存在するとすれば、代表的な巨視的分配理論の文献ではどのように扱われているかを総括的な場合と若干の個別の場合に分けて吟味し、検討する必要がある。

##### 1. 総括的な場合の綜合化の可能性

代表的な巨視的分配理論の文献において扱われている総括的な場合の綜合化の可能性としては、次の少なくとも5つの可能性が存在すると考える。

Kaldor は、自己の分配理論が伝統的な分配理論に関連してどのように役立つかを明確に把握するために、所得の分配現象を理論的に説明する接近方法を、1つは、二者択一的なものとして、もう1つは、競合的なものとして把握する

---

(25) Weintraub, S., op. cit., pp. 80—85.

(26) 決疑論 (casuistry, Kasuistik) は社会的慣行や法律や教会・聖典の律法などに照して良心・義務の問題や道徳問題を解決しようとする学問である。

(27) 拙稿、「分配理論としての巨視的限界生産力説 (1)」、『富大経済論集』、第22巻、第3号、1977年3月、96—126頁。

必要のあることを指摘している。<sup>(28)</sup> これらの 2つの可能性の中で第 1 の可能性は、ある接近方法がその仮定、その構造およびその帰結のいずれかにおいて論理的に正しくないことに係わることである。それぞれの修正した捉え方によれば、形式的に誤ったモデルに対しては二者択一的なモデルを提示することができる。この非論理的な構成の可能性は広義では除外されたものとして成り立つべきことである。第 2 の可能性は、モデルを他の種類の因果関係の異なった経済状況において、あるいは、異なった考察期間において考察することができることに関連している。この接近方法は正常な状況を比較的大きな興味のある期間において現実的な仮定を用いて分析するという大きな意義をもっている。二者択一的なモデルは、このモデルを誤って解釈したり、過大に解釈するときに限り、完全に誤っていると思われる。

これに対して、第 3 の総合化の可能性は狭義における 1 つの総合化の可能性である。この総合化は、因果関係が所与であり、分析期間が同じ期間であるときに経済状況が変化しなければ、所得分配を前述の 2 つの基本的な接近方法を考慮して説明することができる場合に、あるいは、少なくとも 2 つの基本的な接近方法が同様な分配状況をまったく精確に説明することができる場合に存在すべきことである。

第 4 の総合化の可能性としては、所得分配の接近方法の最も広義における二者択一的な意義を明らかにするために提示されている総合化の可能性も存在する。過少雇用のときには生産力の諸条件と市場の不完全性が所得分配の決定要因として重要であるの<sup>(29)</sup>に対して、完全雇用と最大産出量のときには需要だけ

(28) Kaldor, N., "A Rejoinder to Mr. Atsumi and Professor Tobin", *Review of Economic Studies*, Vol. 27, 1960, pp. 121—123.

(29) Scheele, E., a. a. O., s. 2. Kaldor, N., "A Model of Economic Growth", *Economic Journal*, Vol. 67, 1957, pp. 591—624, especially p. 594. Kaldor, N. and Mirrlees, J. A., "A New Model of Economic Growth", *Review of Economic Studies*, Vol. 29, 1962, pp. 174—192. Kaldor も Scheele も常に完全雇用状態を前提している。

が所得分配を決定する<sup>(80)</sup>という解釈が最も頻繁に用いられる。供給理論的な所得分配率と需要理論的な所得分配率を過剰決定する過少雇用の場合の事後的な分配を達成するために、需要理論的な相互関係から付加的な水準を決定することができる場合には、供給理論的な分配を十分に認めることに同意しなければならないが、既に強調したように、需要理論的な分配モデルからも同様なことが生じるから、供給理論的な分配理論の基本的な接近方法の方が優れていると指摘することはできない。さらに、需要の流れから導かれる分配が最大産出量のときのブーム期では通常供給理論的な分配と一致しないという解釈にも同意することができる。同様に、需要理論的な分配モデルにおいて所得分配の決定要因として生じる需要の流れが供給理論的な分配に依存すると解釈することもできる。

さらに拡大した解釈では、成長経済では需要理論的な分配理論の基本的な接近方法を選ばなければならない<sup>(81)</sup>のに対して、定常経済では限界生産力の方法と市場的勢力の方法が十分なものであると考えられている。その上、成長経済の場合だけに生じる純投資は需要理論的な分配理論の基本的な接近方法においてある特定の立場を占め、利潤は度々供給理論的な尺度を高めることが認められるとしても、定常経済においてさえも所得に依存しない支出の流れ、例えば、政府支出、租税、消費者信用などを考慮した定常的な生産水準の下で貯蓄が供給構造的観点からみて所与の分配から生じる水準を保つことは保証されていないから、定常経済にとっても需要理論的な分配モデルは余分なものになる。例えば、限界生産力説論者と論争してきた多くの困難（資本の評価問題、経済主体の行動に不確実性のあることなど）があり、この困難の大部分は成長経済から生じるものである。それにも拘わらず、限界生産力説の説明は少なくとも成長経

---

<sup>(80)</sup> Krelle, W., a. a. O., 1962, ss. 142—143.

<sup>(81)</sup> Scheele, E., a. a. O., s. 4, s. 6.

このことは需要理論的な利潤所得が成長経済では供給理論的な利潤所得よりも常に大きいということにもとづいている。この点は需要理論的な分配理論の接近方法のありとあらゆる相互関係が存在することを意味する。

済においても何らかの妥当性をもつことができるであろう。この場合にもここでは資源の過少利用のみならず完全利用のとき所得分配にどのような影響を与えるかを示す所得分配の増大を説明する2つの対照的な接近方法がやはり存在している。1つは、供給理論家も供給理論的な分配が存在しないことを例外的に認める経済状況が存在する場合に需要理論的分配理論の基本的な接近方法がその説明だけに関連すれば、代替的な函数が需要理論的分配理論の基本的な接近方法に導入されるであろう。この点は、長期の限界生産力説、すなわち、伝統的な長期供給理論によれば、例えば、資本と労働との間の代替の弾力性 $\sigma$ が存在しない場合( $\sigma = 0$ )である。短期供給理論のモデルでは、その点は資本設備の最大生産能力が達成される場合に<sup>(62)</sup>あてはまる。もう1つは、供給理論的分配理論の基本的な接近方法が純粋な勢力説の存在を無視するときには役立たないものであれば、供給理論的分配の理論的な存在それ自体は需要理論的分配理論の基本的な接近方法が役に立たないことを論証できることにはならない。論証するためには、予め付加的な需要の流れをやはり所得分配と貯蓄性向を用いて明示しなければならないであろう。

Kaldor は、完全競争や1次同次の生産函数などのような伝統的な理論の諸仮定の一部分は現実には生じないことであるから、自己の接近方法は正しいであろうと確信している。同様に、R. M. Solow も需要理論の最も本質的な尺度

(62) この場合には、需要理論的な相互関係が所得分配を明らかにする可能性はこの関係と競合する接近方法との総合化が可能であることを意味する。この点は、例えば、次の文献にみられる。Samuelson, P. A. and Modigliani, F., "The Pasinetti Paradox in Neoclassical and More General Models", *Review of Economic Studies*, Vol. 33, 1966, pp. 269—301, especially p. 293. なお、註(63)の拙稿、前掲論文、1973年11月、もこの意味の総合化の可能性を試みている。

(63) この場合には、労働の限界生産物は存在しない。Krelle の見解によれば、この場合にも需要理論的な相互関係だけが所得分配を決定することになる。Krelle, W., a. a. O., 1962, s. 172.

(64) Kaldor, N., "A Rejoinder to Mr. Findlay", *Review of Economic Studies*, Vol. 27, 1959—1960, pp. 179—181, especially p. 179.

が経済に内在する不確実性と寡占の市場構造の下では利潤最大化原理はもはや資本家の市場行動の特色をあらわすものではないという意味で伝統的な理論とは異なった仮定を必要とするであろうと考える。これに関連して、一方では、この接近方法の重要性は事情次第で余りにも広く限定されている。投資やその他の支出、すなわち、市場を通じて得られる所得から生じる消費を意味しない支出が事前的に所与の自発的貯蓄や需要理論的分配理論特有の意義をもつ唯一の根本的な仮定に依存しない場合が存在するが、この伝統的な仮定は当面の場合でさえも完全に除外することはできない。他方では、とりわけ事後的な所得分配に対して役立つ経済的意味のある供給理論的分配モデルを形成するためには、その伝統的な仮定は不必要なものになる。

最後に第5の総合化の可能性としては、いろいろな分配モデルの中のあるモデルが短期的な所得分配を説明できるか否か、また、他のモデルが長期的な所得分配を説明できるか否かを考察するところに存在する。<sup>(65)</sup> 例えば、E. Preiserによれば、「構造的な独占度」 („struktureller Monopolgrad“) は何よりもまず所得分配の長期的決定要因であるが、これに対して需要の決定はこの独占度を短期的に低下させるものである。<sup>(66)</sup> このこととは逆に、Kaldor は自己の需要モデルを長期分析に用いたいと考えるが、Kaldor は短期的に独占度と他の供給理論的な所得分配の決定要因にこそ本質的な意義をもたせることを議論している。<sup>(67)</sup> 従来の短期分析によれば、長期的な分配を説明するために必要な接近方法の重要性については何も説明することはできないが、短期的な分配モデルには

---

<sup>(65)</sup> Solow, R. M., "Distribution in the Long and Short Run", in Marchal, J. and Ducros, B. (eds.), op. cit., pp. 446—466, especially p. 451.

<sup>(66)</sup> この場合の総合化の可能性を最も明確に説明しているのは Kromphardt である。Kromphardt, J., „Kosten- und Preisanpassungsverhalten der Unternehmer und Einkommensverteilung“, *Zeitschrift für Sozialwissenschaft*, Bd. 124, 1968, ss. 498—540, ss. 697—740.

<sup>(67)</sup> Preiser, E., a. a. O., s. 27.

<sup>(68)</sup> Kaldor, N., op. cit., 1955—1956, pp. 88—100.



2つのモデルが含まれていなければならないことはまったく明らかなことである。この意味において、このような見方も根本的には殆ど存在していない。ある特定の経済状況における所得分配を説明するために2つの接近方法の中の1つだけを用いるときには、少なくとも5つの理由が存在する。これらの理由は論証されていない。供給理論的分配理論の仮定、例えば、完全競争、最大生産能力のときの産出量、制限的な生産要素や生産函数の存在、一定の代替の弾力性などの仮定の下では、需要理論的な相互関係だけが所得分配を明らかにすることができるという解釈については議論の余地はない。供給理論的分配理論の存在だけが需要理論的な相互関係を必要としないという逆の結論はどうしても認めることができない。さらに、巨視的経済に関する第1の仮定は、個別企業を考察する場合と同様にありそうもない仮定となる。

## 2. 若干の個別的な場合の総合化の可能性

次に、巨視的分配理論の代表的な文献において既述の2つの接近方法の総合化がどのように試みられているかを若干の個別的な場合で吟味し、検討する必要がある。この意味の総合化を試みた分配理論としては、R. Findlay, C. E. Ferguson, K. W. Rothschild, A. Stobbe, E. Preiser, W. Krelle, L. E. Gallaway, M. W. Reder, J. Niehans の9つの分配理論を挙げることができる。<sup>(89)</sup> これらの

<sup>(89)</sup> Findlay, R., "Economic Growth and Distributive Shares", *Review of Economic Studies*, Vol. 27, 1959—1960, pp. 167—178. Ferguson, C. E., "Theories of Distribution and Relative Shares", *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 176, 1964, ss. 23—37. Rothschild, K. W., "Different Approaches in Distribution Theory", *Kyklos*, Vol. 24, 1971, pp. 13—15. Stobbe, A., *Untersuchungen zur makroökonomischen Theorie der Einkommensverteilung*, 1962, ss. 70—76. Preiser, E., a. a. O., ss. 23—28. Krelle, W., a. a. O., 1968, ss. 126—191. Gallaway, L. E., "The Theory of Relative Shares", *Quarterly Journal of Economy*, Vol. 78, 1964, pp. 574—591. Reder, M. W., "Alternative Theories of Labor's Share", in Abramowitz, M., Alchian, A. et al (eds.), *The Allocation of Economic Resources. Essays in Honor of B. F. Haley*, 1959, pp. 180—206. Niehans, J., a. a. O., ss. 15—30.

分配モデルは、過剰決定であるか、生産理論的な接近方法だけを所得分配の説明として成立させるかのどちらかであるから、それらの9つの分配モデルは総合化の可能性を暗示し、それに成功しているが、まだ真の総合化された分配モデルとして成立することができないいくつかの問題点を残していると考える。

(1) このことをまず最初に Findlay の分配モデルを用いて明らかにしなければならない。Findlay は、「相対的な分配率に影響を与える主要な変数として投資比率を強調する Kaldor 氏の巨視的接近方法と要素比率と生産函数によって論究する Hicks 教授の新古典派的接近方法とを総合化する<sup>(40)</sup>」という目的を設定する。

Findlay は単純化のために次の仮定を設ける。① 政府の経済活動を捨象した封鎖体系である。② 完全雇用の労働量  $L$  と所与の資本量  $K$  が存在する経済を想定する。③ この経済では資本財と消費財だけの2つの財だけが生産される。2つの財の区別は明確であり、実質所得の成長において消費財の在庫投資は生じないことを明示している。④ 資本と労働の2つの同次的な生産要素が存在する。これらの要素の報酬には貨幣賃金率と利子率（ないしは利子率）の2つの価格が存在する。所得の範疇は賃金所得と利潤所得（ないしは利子所得）の2つの所得に区別されている。本来の意味の利潤、あるいは、意外の利潤は存在しない。経済には完全競争が支配する。⑤ 資本財の生産は生産要素の資本の増大を意味する。単純化のために、補填投資は無視されている。⑥ 考察期間中に生産された資本財は直ぐ次の期間の生産のために用いられる。⑦ 2つの財の生産では収穫不変が支配し、2つの生産要素に関する収穫法則が成

---

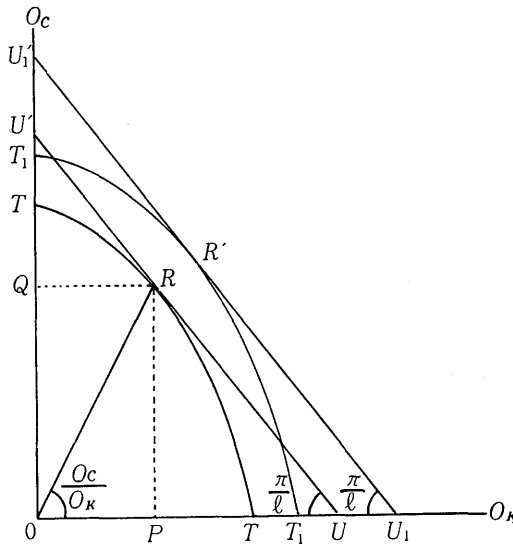
(40) Stobbe と Preiser の場合、所与の国民所得の下で2つの二者択一的な所得分配を対照させている。この過剰決定については拙稿でコメントしている。拙稿、「巨視的分配理論の性格と類型 (一)」、『産業経済研究』、第10巻、第1号、昭和44年5月、25—68頁、特に、49—50頁、66頁。

(41) Ferguson の分配モデルは総合化された静学モデル (an integrated static model) であるが、根本的には Findlay の分配モデルと同じ性格のものである。

(42) Findlay, R., op. cit., p. 170.

立する。⑧ 潜在的な労働力の増加は期間から期間まで外生的に決定される。⑨ 各期に存在する資本量と労働量の供給は完全に非弾力的である。⑩ 所与の要素価格比率の下で最適費用を実現している資本財産業の生産は消費財産業の生産よりも資本集約的である。⑪ 資本財と消費財のそれぞれの生産函数は所与かつ一定である。すなわち、技術進歩は存在しない。⑫ 人口の増加は考慮しない。

このような仮定の下で考察期間の第1期では所与の資本量と労働量にもとづいて資本財の産出量  $O_K$  と消費財の産出量  $O_C$  の変換曲線が導かれる。この変換曲線、あるいは、生産可能性曲線  $TT$  は原点に対して凹状である。原点から点  $R$  へベクトルを引けば、 $\overline{OR}$  の勾配は  $\frac{O_C}{O_K}$  になる。また、 $TT$  曲線上の点  $R$  の接線  $UU'$  (これは勾配  $-\frac{\pi}{\ell}$  —要素価格比率—の価格線である。) を引けば、接線  $UU'$  は資本財表示の産出量  $\overline{OU}$  と消費財表示の産出量  $\overline{OU'}$  を決定し、



第 1 図

2つの財で表示された国民所得を決定することになる。点Rは資本財の均衡産出量  $\overline{OP}$  と消費財の均衡産出量  $\overline{OQ}$  を決定する均衡点である。従って、投資比率  $\frac{I}{Y}$  は  $\frac{\overline{OP}}{\overline{OQ}}$  という比率で示される。

Findlay は次のように定式化する。

$$(9) \quad I = \pi O_K$$

$$(10) \quad Y = lO_C + \pi O_K$$

(9), (10)式から投資比率  $\frac{I}{Y}$  が得られる。

$$(11) \quad \frac{I}{Y} = \frac{\pi O_K}{lO_C + \pi O_K} = \frac{1}{\frac{l}{\pi} \frac{O_C}{O_K} + 1} = \frac{1}{r \frac{O_C}{O_K} + 1}$$

(11)式において  $\frac{I}{Y}$ ,  $\frac{O_C}{O_K}$ ,  $r \left( = \frac{l}{\pi} \right)$  が変動する方向は一致していない。

投資  $I$  は在庫投資を含まない資本財の増加であると定義されている。

そこで、投資比率と2つの生産要素の増加率が決定されるとき、しかも、技術進歩が存在しないとき、完全競争と2つの生産要素の完全利用という条件の下で、所得分配率が長期的にみてどのように変動するであろうかが問題となる。このことは需要理論的分配理論と供給理論的分配理論との総合化を試みた Findlay 自身の図解<sup>43</sup>を用いて明らかにすることができる。(11)式の投資比率  $\frac{I}{Y}$  の構成要素によれば、Findlay の分配モデルには Kaldor の分配モデルとは異なった価格体系が作用している。競争市場の価格機構が2つの均衡条件  $\frac{I}{Y} = \frac{S}{Y}$  ( $\frac{S}{Y}$  は初期条件  $\frac{G}{Y}$  から決定される。) と  $\frac{I}{Y} = \frac{O_K}{Y}$  を満たすならば、次の価格体系が作用する。均衡条件  $\frac{I}{Y} = \frac{S}{Y}$  が成立するとき、①  $\frac{I}{Y} > \frac{O_K}{Y}$  ならば、資本財の超過需要と消費財の超過供給が生じて、要素価格比率  $\frac{l}{\pi}$  は上昇し、2つの財の産出量比率  $\frac{O_C}{O_K}$  は低下する。従って、 $\frac{I}{Y} = \frac{O_K}{Y}$  となる。②  $\frac{I}{Y} < \frac{O_K}{Y}$  ならば、 $\frac{l}{\pi}$  の低下と  $\frac{O_C}{O_K}$  の上昇の結果、 $\frac{I}{Y} = \frac{O_K}{Y}$  となる。

次に、資本財の産出量  $\overline{OP}$  の増加につれて  $\overline{OR}$  が下方へ回転し、従って、

<sup>43</sup> Findlay, R., op. cit., p. 176, pp. 171—174. 176頁の第3図は読み易いように書き直している。

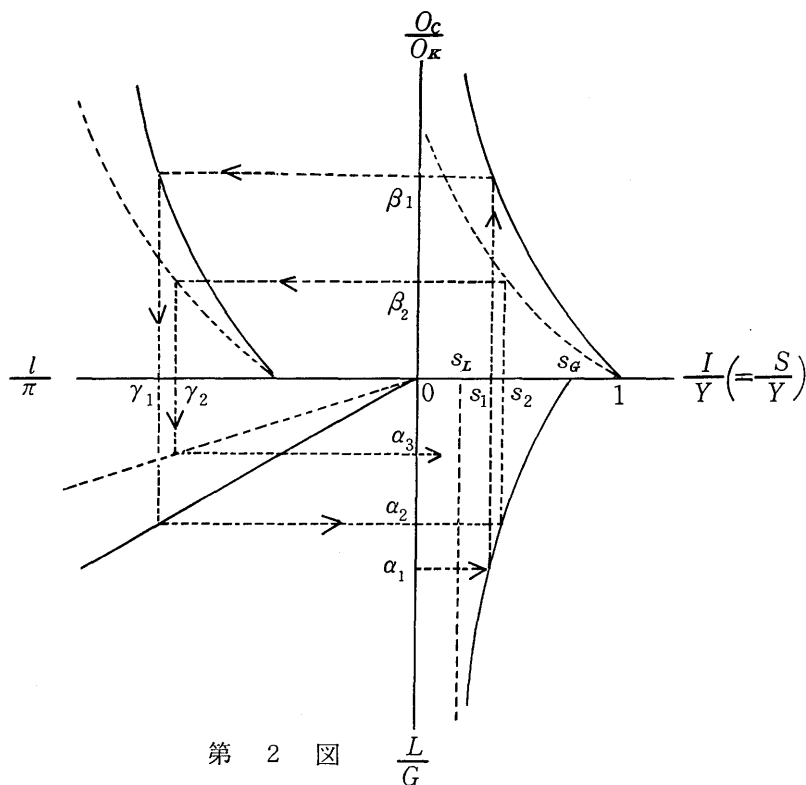
$\frac{O_c}{O_K}$ が低下するときには、資本財表示の国民所得  $OU$  は減少する。要素価格比率  $r$  は時間の経過につれて変動するから、同じ水準の  $\frac{I}{Y}$  は同じ水準の  $\frac{O_c}{O_K}$  であらわされないことを意味する。従って、 $\frac{I}{Y}$  は  $\frac{O_c}{O_K}$  の低下につれて上昇する  $\left(d\left(\frac{I}{Y}\right)/d\left(\frac{O_c}{O_K}\right) = -r\left\{r\frac{O_c}{O_K} + 1\right\}^{-2} < 0\right)$ 。今期の  $\frac{O_c}{O_K}$  とともに産出量は今期の、従って、(補填投資によれば) 次期の資本量となる資本財を与える。次期の労働供給量は一定とみなされるから、所与の国民所得と所与の財の価格の下では次期の投資比率を決定し、最新の期間における巨視的な要素投入量を決定する。これらの投入量に新しい変換曲線が対応する。労働供給量が減少していかないときには、変換曲線はさらに右へ位置し、もとの曲線と交わらない。労働供給量と資本量が同じ比率で増加していくときには、新しい変換曲線に平行である。<sup>(44)</sup> この方法によれば、要素価格比率  $r$  が所与であるときには、ある変換曲線はその他の変換曲線から説明することができる。

今期において投資比率  $\frac{I}{Y}$  は(11)式が示すように産出量比率  $\frac{O_c}{O_K}$  に逆比例している。資本財が生産されるときには、 $\frac{O_c}{O_K} = 0$  となり、 $\frac{I}{Y} = 1$  となる。資本財だけが生産されるときには、 $\frac{I}{Y} = 0$  となり、 $\frac{O_c}{O_K} = \infty$  となる。この相互関係は第2図の第1象限で示することができる。この関係を示す曲線の形状は変換曲線の形状に依存する。この曲線は  $\frac{I}{Y}$  軸と交わり、 $\frac{O_c}{O_K}$  軸に対する漸近線で描かれる。この曲線は  $\frac{l}{\pi}$  の均衡化作用によって均衡した  $\frac{O_K}{Y} = \frac{I}{Y}$  のときの  $\frac{O_c}{O_K}$  の大きさをあらわしているが、 $\frac{I}{Y}$  と  $\frac{O_c}{O_K}$  との相互関係は資本量と労働量の完全利用のときには負であることは明らかである。

第2象限は、要素投入量比率が資本の限界生産物と労働の限界生産物に応じて支払われるという限界生産力原理の下で成立する所与の要素価格比率  $\frac{l}{\pi}$  ( $= r$ ) と産出量比率  $\frac{O_c}{O_K}$  との相互関係をあらわしている。Findlay の仮定では、消費財の生産は常に資本財の生産よりも労働集約的であるから、限界生産力説から周知のように  $\frac{l}{\pi}$  は総生産物  $\overline{OP} + \overline{OQ}$  に占める消費財の産出量  $\overline{OQ}$

(44) 第1図では点  $R$  における変換曲線  $TT$  の接線  $UU'$  と点  $R'$  における変換曲線  $T_1T_1'$  の接線  $U_1U_1'$  が平行であり、それらの勾配は  $-\frac{\pi}{l}$  である。

の割合が増加するにつれて上昇する。従って、第 2 象限の相互関係を示す曲線は  $\frac{l}{\pi}$  軸に対する左上りの漸近線で描かれる。



このような相互関係を用いて Findlay は所得分配を限界生産力説的な接近方法で説明している。所得分配は第 1, 2, 3 象限の相互関係から説明されるとしても、これだけでは不明確な説明である。そのために、第 4 象限の相互関係が必要になってくる。第 4 象限は、巨視的経済の平均貯蓄性向  $\frac{S}{Y}$  と利潤所得  $G$  に対する賃金所得  $L$  の比率  $\frac{L}{G}$ ，すなわち、所得分配との相互関係をあらわしている。 $\frac{S}{Y}$  は Kaldor の分配モデルから導入された貯蓄函数(12)から得られるものである。Kaldor の分配モデルからは国民所得の分配定義式(13)と巨視的経済

の均衡条件式(14)が導入されている。

$$(12) \quad \frac{S}{Y} = s_L + (s_G - s_L) \frac{G}{Y}, \quad 1 > s_G > s_L > 0$$

$$(13) \quad Y = G + L$$

$$(14) \quad I = S$$

(12)式において、 $\frac{L}{G} = 0$  のとき、(13)式から  $\frac{G}{Y} = 1$  となり、 $\frac{S}{Y} = s_G$  となる。所与の  $s_G$  と  $s_L$  の下で  $\frac{L}{G}$  の上昇、すなわち、利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  の低下につれて  $\frac{S}{Y}$  は低下する。 $\frac{G}{Y} = 0$  のとき、 $\frac{S}{Y} = s_L$  となる。従って、第4象限の相互関係を示す曲線は、 $\frac{S}{Y}$  軸と  $s_G$  の値で交わり、賃金分配率  $\frac{L}{Y}$  とともに低下し、直線  $\frac{S}{Y} = s_L$  に対する左下りの漸近線で描かれる。この第4象限において代表的な需要理論の分配理論である Kaldor の分配モデルと供給理論的分配理論である限界生産力説的な分配モデルとの総合化が試みられていることに注目しなければならない。

このような Findlay の「総合化を試みた分配モデル」の体系は、式5 (9), (10), (12), (13), (14) 式) と変数5 ( $O_G$ ,  $O_K$ ,  $S$ ,  $G$ ,  $L$ ) から構成され、完全な体系が成立する。 $Y$ ,  $s_G$ ,  $s_L$ ,  $I$ ,  $L$ ,  $\pi$  はすべてパラメーターであり、所与である。

この体系では、今期の所与の労働量と資本量の下で投資比率  $\frac{I}{Y}$  から決定された産出量比率  $\frac{O_G}{O_K}$  が要素価格比率  $\frac{L}{\pi}$  から決定された  $\frac{O_G}{O_K}$  に対応しなければならないという条件や最適の要素価格比率から決定された賃金分配率  $\frac{L}{Y}$  は  $\frac{I}{Y}$  から決定された  $\frac{O_G}{O_K}$  に等しくなければならないという条件を通じて  $\frac{L}{Y}$  と  $\frac{I}{Y}$  が決定されることになる。<sup>(45)</sup>

しかし、変換曲線は移動するから、最新の期間では第1, 2, 3象限の曲線の

(45) 要素価格比率  $r$  はここでは外生的に所与であるとみなされる。しかし、時間選好関数の導入によって  $r$  はこの関数と変換曲線の無差別曲線に言及しなければならないという条件、ないしは、2つの変換曲線の接線の勾配はともに  $r$  に等しくなければならないという条件から決定されるものである。

経済的意味は変わってくる。これらの曲線の形状は直接的間接的に変換曲線の形状に依存するからである。資本と労働が同じ比率で増加するときには、 $\frac{I}{Y}$ ,  $\frac{L}{\pi}$ ,  $\frac{O_G}{O_K}$ ,  $\frac{L}{Y}$  はいずれも一定である。

ここで問題となるのは、第 1, 2, 3 象限の各曲線の形状が望ましいだけ自由に投入される要素投入量比率によってどのように変化するかを立証することである。人口の増加は考慮しないと仮定しているから、労働・資本比率（資本集約度の逆数）の変化は任意である。この比率を Findlay は低下すると仮定する。この比率の変動につれて第 3 象限の直線の新しい形状が決定される。このことは要素価格比率  $\frac{L}{\pi}$  がいづれにしても変動するであろうという意味の立証であることに注意すべきである。第 2 象限の曲線の形状については、 $\frac{L}{\pi}$  の変動が重要な要因になる。(11)式によれば、 $\frac{I}{Y}$  と  $\frac{O_G}{O_K}$  との相互関係は  $\frac{L}{\pi}$  に依存するからである。「労働・資本比率が不変のままであれば、2つの期間の変換曲線に対する接線は平行であるから、同じ水準の  $\frac{O_G}{O_K}$  が同じ水準の  $\frac{L}{\pi}$  を意味するであろう。…そして、…完全競争の下では、商品の相対価格は生産の限界代替率に等しい。」<sup>(40)</sup> このことは第 1 図から明らかである。労働・資本比率が低下するときには、消費財の産出量よりも投資財の産出量が増加するから、変換曲線の形状は水平になる。要素価格比率が不変であるときには、消費財の産出量絶対的に低下し、 $\frac{O_G}{O_K}$  は低下するであろう。従って、投資比率は上昇するであろう。 $\frac{O_G}{O_K}$  が一定であるときには、要素価格比率は上昇しなければならないから、投資比率は低下するであろう。資本と労働のそれぞれの非弾力的な供給量が減少し、従って、労働量が相対的に不足していくときには、 $\frac{O_G}{O_K}$  は要素価格比率を上昇させるであろう。このことが第 2 象限の曲線の形状を決定する。労働・資本比率に関連して要素価格比率と所得分配  $\frac{L}{G}$  が第 3 象限の直線の勾配を決定する。第 4 象限に描かれた曲線の形状は貯蓄性向が一定である限り不変である。

<sup>(40)</sup> Findlay, R., op. cit., p. 174.



変数の均衡値は第1期の場合と同様にして決定される。第2図において、今期の $\frac{L}{G}$ が決定されると、価格機構が作用して今期の $\frac{S}{Y}$ （これを $s_1$ とする。）に等しい $\frac{I}{Y}$ が誘発される。均衡条件 $\frac{I}{Y} = \frac{O_K}{Y}$ が成立したとき、今期の $\frac{O_C}{O_K}$ （これを $\beta_1$ とする。）と今期の $\frac{l}{\pi}$ （これを $r_1$ とする。）が決定される。今期の投資は次期の資本蓄積になるとすれば、次期の労働量が労働人口から決定され、次期の労働・資本比率が決定される。第3象限の直線から $r_1$ によって次期の $\frac{L}{G}$ （これを $\alpha_2$ とする。）が決定され、再び次期の $\frac{S}{Y}$ （ $s_2$ とする。）に等しい $\frac{I}{Y}$ が誘発される。以下同様な循環が繰り返えされて各期毎の資本蓄積と所得分配 $\frac{L}{G}$ （ないしは利潤分配率と賃金分配率）が決定されることになる。

このような分配過程と成長過程のメカニズムにおいて、投資比率が所与であるときには、第1, 2, 3象限の相互関係から順次 $\frac{O_C}{O_K}$ と $\frac{l}{\pi}$ が決定され、従って、限界生産力説的な所得分配が決定される。そして、第4象限の相互関係から需要理論的な所得分配が決定されることになる。第2図では、所得分配は事情いかにによって任意の投資比率に等しくなることが示される。この場合、独立投資函数を導入すれば、所得分配と投資比率の均衡はまったく偶然なことから生じることも示すことができる。この矛盾を避けるために Findlay は第4象限の相互関係を1期間だけのタイム・ラグで成立させることを考慮している。<sup>(47)</sup> この点は Kaldor の投資函数ないしは貯蓄函数とは異なっている。

Kaldor の需要理論的分配モデルの本質的な特色である所与の投資比率が利潤分配率と賃金分配率の決定要因であることと人口の増加が投資比率、従って、国民所得の成長率や賃金分配率に与える影響は、Findlay の分配モデルにも含まれている。Findlay モデルは2つの財の生産函数から決定される変換曲線の形状における分配過程と成長過程の実物的側面と技術的側面を示している。

(47) 「このことはもちろん変数間の1つの同時的関係の代りに1つのラグのある関係を仮定することによって Kaldor 氏の（貯蓄）函数と異なっているにすぎない。」  
(Findlay, R., op. cit., p. 177.) ( ) 内は筆者。

Kaldor の需要理論的分配モデルと Findlay の綜合化を試みた分配モデルの重要な相違点は、所与の  $\frac{I}{Y}$  が Kaldor モデルにとっては一定の利潤分配率  $\frac{G}{Y}$  を意味し、Findlay モデルでは所与の  $\frac{I}{Y}$  が任意の  $\frac{G}{Y}$  の値に等しいことを意味するという点にある。「この相違は、我々のモデル (Findlay モデル) では  $\frac{S}{Y}$  は外生的変数であるのに、Kaldor 氏は所得の分配であらわした  $\frac{S}{Y}$  の明示的な函数をもっていると理解するならば、多分説明されるであろう。」<sup>(48)</sup> もう 1 つの相違点は技術の把え方にある。Kaldor モデルは技術を外生的に所与の労働・資本比率に求めるのに対して、Findlay モデルは資本財産業と消費財産業の各期毎の最適技術を求めている。この点からみて Findlay は Kaldor モデルが新古典派的「限界生産力説」の 1 つの特殊型であると批判する。<sup>(49)</sup>

Kaldor モデルと比較した場合の Findlay モデルの長所は、各期における各産業の最適技術が分配率の変化につれて変化しない外生的に所与の資本・産出量比率の形式、従って、相対的な要素価格の形式であらわされるモデルそれ自体によって決定されること、 $\frac{I}{Y}$  を独立変数、 $\frac{L}{G}$  を従属変数とみなすのではなくて  $\frac{I}{Y}$  も  $\frac{L}{G}$  も互いにモデルの体系の一部として決定されること、にある。<sup>(50)</sup> これらの長所の中に代替原理と限界収入法則が貨幣的総需要の理論と綜合化されていることを指摘することができる。

Findlay の分配モデルには残念ながら若干の問題点が残されている。

まず第 1 に、今期の所得の支出計画が今期の投資計画に直面し、第 4 象限の相互関係が成立するときには、なぜ利潤分配率と賃金分配率の 2 つの機能的な所得分配率が自動的に一致しなければならないのか、また、2 つの分配率が一致しないときには、所得分配が 2 つの競合的な所得分配率の間のどの値でいかにして生じるのか、を明示することはできない。Findlay の考察ではこの問題点はまだ解明されていない。

(未完)

(48) Findlay, R., op. cit., p. 176. ( ) 内は筆者。

(49) Findlay, R., op. cit., p. 178.

(50) Findlay, R., op. cit., p. 178.